

府民団体懇談会への報告

2020年2月13日 石川たえ

◇2月議会の特徴

万博、カジノ、都構想、公共交通戦略など、大型開発は乱発

府民の暮らしはあくまで「真に必要な人に」と最低限のセフティーネットのみ

※「府政の運営方針」

『令和2年度は、2025年、さらにその先の将来を見据え、「世界の中で躍動し、成長し続ける大阪」の実現に向けた取組みを加速させていく年。成長により得られた果実を、未来を担う子どもたちをはじめ、府民の豊かな暮らしに還元していくとともに、サミットのレガシーや万博のインパクトを最大限に活用した取組みを推し進め、成長を確たるものにしていかなければならない』

1、「成長し続ける」と言われる大阪での府民の実態

- 府内総生産は下回ったまま
- 可処分所得も下回ったまま
- 正規雇用率 59, 7%
- ジェンダー平等も平均以下
- 国保料、介護保険料は高く、特養待機者はいっこうに減らない
- こどもの貧困率は高く、児童虐待は全国一を6年連続更新
- 高校をつぶし、競争で子どもたちを追い立てる中で、学力、体力ともに全国平均より低い

※「成長し続ける大阪」なのに、府民のくらしはよくなるどころかひっ迫しているといえる

2、来年度予算でもおきざりにされている府民生活

- 度重なる災害にどう備えるのか――防災・安全対策
 - * 万博がらみの災害対策には予算をつけるが、府民生活とのかかわりでは貧弱
(例) 停電にそなえてEV車貸与というが、全避難所規模ではない
ブルーシートの備蓄を1万枚する予定だが、市町村の実費負担。
 - * 河川改修は急務。国費の増額により、56河川の改修計画は40年が30年まで短縮したが、河川・砂防対策を大阪府として単独強化する方向はみえない。
- 府民のいのちを守るとりくみは「真に必要な人へのセフティーネット」と
 - * 国保値上げ自治体割合は全国1。統一料金化にむけ、市町村への厳しい指導も。大阪

の所得に占める国保料の割合は16,7%

- *全国より13%も高い介護保険料、特養ホーム待機者は7309人。国の方向性にあわせて在宅支援や予防への予算はつけているものの、本来、待機者が入れるように特養ホームを整備する事業は縮小のまま。
- *介護職員の処遇改善は国の加算をとれるように社会保険労務士の派遣はするが、大阪府として処遇改善のための助成はなし。
- *新子育て交付金・こどもの貧困対策事業費全く変わらず。優先配分枠は拡充というが、予算規模は同じ
- *こども輝く未来基金、放課後児童クラブ整備も減。
- *福祉医療助成制度、精神病床入院も継続(約1000人)は評価するが、全体の改悪は着々とすすみ、いよいよ来年の3月末で、老人医療廃止(35000人が切り捨てに)
- *難病対策費も減らされている
- *近大病院の移転、泉大津市立病院と生長会和泉府中病院の統合再編など、市民が安心してかかれる病院の再編が次々にすすめられているにも関わらず、公立公的病院の再編統合は前向きにすすめると知事が強弁。

※国の社会保障制度削減の先進をすすみ、医療・介護・障害など金の切れ目が命の切れ目になりかねない事態に。本来、大阪府の役割は防波堤となって府民のいのちを守る役割を果たすべき

● こどもを追い立てる競争教育が加速

- *小学生すくすくテスト・チャレンジテストに約6,6億
- *こどもの体力向上と称して体力テスト(小学校3,4年)実施
- *主要事業として府立高校生に1人1台のタブレット端末実現へのモデル実施とハード面の整備というが、国とともに、ICT産業を支えるだけで、真に教育に活用するという計画にはなっていない
- *高校再編整備前期計画で8校の府立・市立高校をつぶし、さらに校8校をつぶす予定
- *知的支援学校新設と称して廃校した府立高校の活用計画だが、支援学校としての体裁がどの程度整えられるのかは不明
- *国の加配活用で35人学級実施を認めたものの、本来であれば大阪府が単独ですすめるべきもの。(都道府県で少人数学級未実施県は熊本、広島、大阪のみ)
- *「府大市大の授業料無償化」が教育費支援の目玉のように言うが、3年前から大阪在住の条件。他県から通う非課税世帯の減免については方向性すら示されていない

● 消費税10%の影響をもろにうける中小企業への支援策は貧弱

- * 中小企業は産業局に段階的移管（2021年度から本格実施）
- * 主要施策は中小企業のグローバル化と称して海外ビジネス・ベンチャー中心
- * 商店街ニーズモデルやモノづくり、商品開発や販路開拓など予算微増しているが、中小企業への融資は減

- その他

- * 府営住宅はさらに削減の方向

3、府民生活そっちのけで、「成長する大阪」とさらに進められる巨大開発・投資型の大阪づくり

- 万博推進事業と称してすすめられるカジノ来場者輸送の計画
 - * 会場整備費（建設補助+夢洲追加うめたて）は単価値上げなどを理由に今後、どこまでふくらむかわからない
 - * 会場輸送として夢舞大橋と同規模の橋建設（約740億）、仮設の橋建設なども今後、テーブルにのるとうわさも。
 - * 万博への来場者輸送を名目に次々とすすめられる交通インフラ整備
 - * なにわ筋線整備促進は、設計調査から本格実施へ。昨年4億円→約20億に。（総事業費3300億・うち府負担分590億）2023年完成予定
 - * 阪神高速道路は大和川線が3月完成予定。淀川左岸線二期は2026年完成予定のものを万博に合わせて前倒しの方向
 - * 今後、これらに追加で中の島線、なにわ筋連絡線が今後予算化されていく
 - * モノレール、北大阪急行延伸も引き続き。
- 汚職があっても「スピーディに」と進められるIR・カジノ
 - * ギャンブル依存は大阪府の推計で昨年49000人。うち専門機関への相談は370件。府民アンケートを実施し、相談機関につなげるというが、相談に自分でこられるのか？（新型コロナは10日で数千人が相談に）結局、押し付けられる「自己責任」。
 - * 依存症対策を学ぶためにとシンガポールに調査へ（調査費270万円）。
 - * 府民理解促進として市民・大学生にむけたセミナー、公聴会開催
- その他街づくりと称した大型開発も着々と予算化
 - * 新大阪駅前開発
 - * 中の島周辺のまちづくり

*新大学建設整備

* 咲州庁舎改修 18億2900万円。(ダンパーは最終年だけでも…)

● アジアの中心となる副首都大阪というが…

*大阪都構想のために4年間で19億円執行。都構想の初期コストに241億、ランニングコスト50億とも…。

4、都構想・万博・カジノと巨大開発、投資では大阪は元気にならない

● 府民のいのちと暮らしを守る防波堤として府議団のとりくみ

*「新型コロナウイルス」緊急申し入れで、地元企業の支援策を盛り込むよう求め、緊急融資制度創設に。

*福祉医療助成制度を従前に戻すように求める中で、精神病床入院は期限なしで継続に

*被災者生活支援制度の創設とブルーシートの備蓄

*パートナーシップ制度の実施

*こどもの貧困対策事業費創設

などなど

※今議会でもみなさんとしっかり力をあわせて、府民生活応援の政治を一步でも二歩でも進めるためにがんばりたい。

以上

メモ